

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年7月13日

**【四半期会計期間】** 第25期第3四半期(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

**【会社名】** 株式会社明光ネットワークジャパン

**【英訳名】** MEIKO NETWORK JAPAN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡 邊 弘 毅

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区池袋二丁目43番1号

**【電話番号】** 03 - 5992 - 6431 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室長 高 橋 利 忠

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区池袋二丁目43番1号

**【電話番号】** 03 - 5992 - 6431 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室長 高 橋 利 忠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次                                 | 第25期<br>第3四半期<br>累計期間               | 第25期<br>第3四半期<br>会計期間               | 第24期                                |
|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間                               | 自 平成20年<br>9月1日<br>至 平成21年<br>5月31日 | 自 平成21年<br>3月1日<br>至 平成21年<br>5月31日 | 自 平成19年<br>9月1日<br>至 平成20年<br>8月31日 |
| 売上高 (千円)                           | 8,267,489                           | 2,336,555                           | 11,235,153                          |
| 経常利益 (千円)                          | 1,701,521                           | 107,148                             | 2,901,809                           |
| 四半期(当期)純利益 (千円)                    | 848,816                             | 43,229                              | 1,527,634                           |
| 持分法を適用した場合<br>の投資損益(は損失) (千円)      | 3,023                               | 4,427                               | 24,021                              |
| 資本金 (千円)                           | -                                   | 964,322                             | 960,578                             |
| 発行済株式総数 (株)                        | -                                   | 34,755,900                          | 34,731,900                          |
| 純資産額 (千円)                          | -                                   | 9,065,570                           | 8,893,853                           |
| 総資産額 (千円)                          | -                                   | 11,228,599                          | 12,206,236                          |
| 1株当たり純資産額 (円)                      | -                                   | 272.25                              | 267.33                              |
| 1株当たり四半期<br>(当期)純利益 (円)            | 25.37                               | 1.30                                | 45.98                               |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり四半期<br>(当期)純利益 (円) | 25.37                               | -                                   | 45.93                               |
| 1株当たり配当額 (円)                       | 9.00                                | -                                   | 17.00                               |
| 自己資本比率 (%)                         | -                                   | 80.7                                | 72.8                                |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)          | 713,062                             | -                                   | 1,899,113                           |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)          | 1,531,772                           | -                                   | 104,299                             |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)          | 926,956                             | -                                   | 1,038,107                           |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (千円)      | -                                   | 3,087,375                           | 4,833,041                           |
| 従業員数 (名)                           | -                                   | 388                                 | 355                                 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年5月31日現在、1,471,720株の自己株式を保有しております。

3. 第25期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年5月31日現在

|         |              |
|---------|--------------|
| 従業員数(名) | 388<br>(584) |
|---------|--------------|

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員（31名）を含んでおります。なお、教室アルバイト講師等臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員（1日4.5時間24日間勤務換算）を（ ）外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は、生徒に対する授業を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別の名称    | 仕入高(千円) |
|--------------|---------|
| 学習塾直営事業      | 63,349  |
| 学習塾フランチャイズ事業 | 326,255 |
| その他の事業       | 1,070   |
| 合計           | 390,675 |

(注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社は、生徒に対する授業を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別の名称    | 販売高(千円)   |
|--------------|-----------|
| 学習塾直営事業      | 1,072,130 |
| 学習塾フランチャイズ事業 | 1,244,403 |
| その他の事業       | 20,022    |
| 合計           | 2,336,555 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機の影響により世界経済が急速に減速し、欧米向け輸出の減少や雇用情勢の急速な悪化を招く等、景気の後退がより一層強くなる状況となりました。

当学習塾業界におきましては、少子化という社会的要因により市場規模の縮小する中、同業者間の競争激化並びに教育に対する生徒・保護者ニーズの多様化への対応等、厳しい経営環境が継続しております。これに加え、学習塾間のM&Aや業務提携の動きが活発化しており、当業界の再編機運は高まるものと予想されます。

このような状況の中、当社では、教育理念である「個別指導による自立学習を通じて創造力豊かで自立心に富んだ21世紀社会の人材を育成する」を明確に具現化するために、「創造的な人の育成」「子どもの主体性の尊重」「努力の末、成就する喜び」という指導方法の更なる向上を明光義塾チェーン全体で注力してまいりました。

指導面では、「明光義塾」が提供する教育サービスの特長である「明光式！自立学習」の更なる開発を進め、学習カリキュラム及び勉強の仕方プログラムの整備・質的向上を図るとともに、オリジナル教材につきましても勉強の仕方（基礎学力の向上及び自立学習の定着）等にこだわって編集したものを開発し好評を得ております。更には、明光義塾25年のノウハウを凝縮し、生徒・講師・教室長がわかりやすく使える自立学習の支援ツールである「明光式！自立学習パーフェクトBOOK」を開発し、他塾との差別化戦略を推進してまいりました。

明光義塾の研修面につきましても、新たに研修センターを増設するとともに、「明光式！自立学習」の研修プログラムの充実を図ってまいりました。

これらのような取り組みを基本とし、新規入会生徒の促進策として「春の4DAYS」等の各種キャンペーンを企画、実施するとともに、テレビコマーシャル等の広域媒体によるプロモーション活動の実施や鮮度の高い販促ツールの開発により、「明光義塾」ブランドの認知度強化、好感度向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間の売上高は2,336百万円、営業利益68百万円、経常利益107百万円及び四半期純利益は43百万円となりました。

事業の種類別の業績は、次のとおりであります。

#### (学習塾直営事業)

直営事業につきましては、教室長研修の強化として、「教室長委員会」を発足し、各テーマに応じて専門的に研究・討議を行うとともに、「優秀教室長による講演」「生徒・保護者とのカウンセリングの姿勢・技法の向上」「生徒の学習意欲を向上させるための施策」等、培ってきたノウハウの浸透強化、顧客満足度向上のために新たな研修・教育等を実施いたしました。また、「明光義塾」の理念及び特長に忠実な教室運営の実現を目指すこと、並びに各々の教室をきめ細かくフォローすることによって「理想の教室」を作りあげることに注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間の売上高は1,072百万円、教室数は201教室及び在籍生徒数は12,346名となりました。

#### (学習塾フランチャイズ事業)

フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させるため、オーナー・エリア単位における具体的な施策の提案や、フランチャイズ教室の定例教室長研修の質的向上等に注力するとともに、教室対応のスピードアップときめ細かい経営指導を推進すること等により、フランチャイズ教室が順調に運営できるためのサポート機能を強化してまいりました。

教室展開面につきましては、主として地方を中心とした様々な地域への教室展開を図るとともに、教室クオリティを低下させないための開校基準を厳守するなかで、多面的な開発戦略を推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間の売上高は1,244百万円、教室数は1,588教室及び在籍生徒数は91,603名となりました。

#### （その他の事業）

サッカースクール事業につきましては、4スクール（草加、所沢、越谷、さいたま）で営業活動を展開いたしました。

プロコーチ（FIFA「国際サッカー連盟」又は日本サッカー協会「JFA」公認ライセンス等を所持）を中心としたハイクオリティな指導方針が認知されはじめましたが、競争激化等の影響により売上高は低調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は20百万円となりました。

## &lt;ご参考&gt; 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

| 回次                       | 平成20年 8 月期第 3 四半期                 | 平成21年 8 月期第 3 四半期 |                                   |            |
|--------------------------|-----------------------------------|-------------------|-----------------------------------|------------|
| 会計期間                     | 自 平成19年 9 月 1 日<br>至 平成20年 5 月31日 |                   | 自 平成20年 9 月 1 日<br>至 平成21年 5 月31日 |            |
|                          | 経営成績他                             | 前年同期<br>比較        | 経営成績他                             | 前年同期<br>比較 |
| 明光義塾直営教室数                | 194                               | + 13              | 201                               | + 7        |
| 明光義塾フランチャイズ教室数           | 1,479                             | + 73              | 1,588                             | + 109      |
| 明光義塾教室数合計                | 1,673                             | + 86              | 1,789                             | + 116      |
| 明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)        | 12,860                            | + 864             | 12,346                            | 514        |
| 明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)   | 89,352                            | + 6,056           | 91,603                            | + 2,251    |
| 明光義塾在籍生徒数合計 (名)          | 102,212                           | + 6,920           | 103,949                           | + 1,737    |
| 学習塾直営事業売上高 (百万円)         | 3,914                             | + 328             | 4,094                             | + 179      |
| 学習塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) 1  | 3,848                             | + 364             | 4,113                             | + 265      |
| その他の事業売上高 (百万円)          | 61                                | + 3               | 59                                | 2          |
| 売上高合計 (百万円)              | 7,824                             | + 695             | 8,267                             | + 443      |
| 明光義塾直営教室売上高 (百万円)        | 3,914                             | + 328             | 4,094                             | + 179      |
| 明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円) | 24,223                            | + 2,074           | 25,563                            | + 1,339    |
| 明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) 2    | 28,137                            | + 2,402           | 29,657                            | + 1,519    |

1 学習塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品販売収入等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

## (2) 財政状態の分析

## (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して1,787百万円減少(22.8%減)し6,041百万円となりました。これは主に、法人税等の支払い及び配当金の支払い等により、現金及び預金が1,311百万円減少したこと等によります。

## (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して810百万円増加(18.5%増)し5,187百万円となりました。これは主に、投資有価証券及び繰延税金資産がそれぞれ577百万円及び137百万円増加したこと等によります。

## (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して751百万円減少(31.9%減)し1,607百万円となりました。これは主に、未払金及び未払法人税等がそれぞれ309百万円及び431百万円減少したこと等によります。

## (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して397百万円減少(41.7%減)し555百万円となりました。これは主に、約定返済により長期借入金が424百万円減少したこと等によります。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して171百万円増加(1.9%増)し9,065百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金(マイナス評価差額)が169百万円増加しましたが、自己株式処分差益(資本剰余金)を369百万円計上したこと、並びに利益剰余

金が216百万円増加したこと等によります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ873百万円減少し、3,087百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は634百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払額638百万円があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は194百万円となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入298百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円があったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は432百万円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出141百万円及び配当金の支払額291百万円があったこと等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 72,405,000  |
| 計    | 72,405,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成21年5月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成21年7月13日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                   |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 34,755,900                             | 34,755,900                      | 東京証券取引所<br>市場第一部                   | 単元株式数は100株でありま<br>す。 |
| 計    | 34,755,900                             | 34,755,900                      | -                                  | -                    |

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年11月26日定時株主総会決議

|  | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成21年5月31日)  |
|--|---|
| 新株予約権の数(個)                             | 1,680   |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式<br>単元株式数は100株であります。  |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 504,000   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり 557(注)1   |
| 新株予約権の行使期間                             | 自平成18年12月1日<br>至平成21年11月25日   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 557<br>資本組入額 279(注)2   |
| 新株予約権の行使の条件                            | (1) 各新株予約権の一部行使は認められない。<br>(2) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合には、喪失後2年間に限り権利行使を認める。<br>(3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。<br>(4) その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。  |
| 代用払込みに関する事項                            | -   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | -   |

(注) 1. 各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額の総額は、行使価額に付与株式数を乗じた金額とする。  
なお、新株予約権発行日後に、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2. なお、上記(注)1に定める1株当たりの行使価額が調整された場合の資本組入額は調整後の行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

## 平成17年11月25日定時株主総会決議

|  | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成21年5月31日)   |
|--|--|
| 新株予約権の数(個)                             | 370  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式<br>単元株式数は100株であります。   |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 37,000   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり 648(注)1  |
| 新株予約権の行使期間                             | 自平成19年12月1日<br>至平成22年11月24日  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 648<br>資本組入額 324(注)2  |
| 新株予約権の行使の条件                            | (1) 各新株予約権の一部行使は認められない。<br>(2) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合には、喪失後2年間に限り権利行使を認める。<br>(3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。<br>(4) その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。   |
| 代用払込みに関する事項                            | -  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | -  |

(注) 1. 各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額の総額は、行使価額に付与株式数を乗じた金額とする。  
なお、新株予約権発行日後に、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2. なお、上記(注)1に定める1株当たりの行使価額が調整された場合の資本組入額は調整後の行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年12月13日取締役会決議

|  | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成21年5月31日)   |
|--|--|
| 新株予約権の数(個)                             | 130  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式<br>単元株式数は100株であります。   |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 13,000   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり 608(注)1  |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成21年1月1日<br>至 平成23年12月31日   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 608<br>資本組入額 304(注)2  |
| 新株予約権の行使の条件                            | (1) 各新株予約権の一部行使は認められない。<br>(2) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあることを要する。ただし、新株予約権を行使することができる期間の到来後に、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合には、喪失後2年間に限り権利行使を認める。<br>(3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。<br>(4) その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。  |
| 代用払込みに関する事項                            | -  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注)3   |

(注) 1. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額は、行使価額に付与株式数を乗じた金額とする。  
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行及び自己株式の処分(新株予約権の行使によるものを除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2. なお、上記(注)1に定める1株当たりの行使価額が調整された場合の資本組入額は調整後の行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。
3. 当社が、合併(合併により当社が消滅する場合に限る、以下同じ。)、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転(以下総称して「組織再編行為」という。)をする場合の新株予約権の取扱い

当社が、合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転をする場合、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社、又は、株式移転により設立する株式会社(以下総称して「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の方針にて交付するものとする。ただし、以下の方針に沿う記載のある吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画の承認議案につき当社株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。

- (5) 新株予約権を行使することのできる期間

上記表中に定める新株予約権を行使することのできる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することのできる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
残存新株予約権の条件に準じて決定する。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

- (8) 新株予約権の取得条項並びにその他の新株予約権の行使条件

残存新株予約権の条件に準じて決定する。

平成19年12月12日取締役会決議

|  | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成21年5月31日)   |
|--|--|
| 新株予約権の数(個)                             | 240  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式<br>単元株式数は100株であります。   |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 24,000   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり 701(注)1  |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成22年1月1日<br>至 平成24年12月31日   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 701<br>資本組入額 351(注)2  |
| 新株予約権の行使の条件                            | (1) 各新株予約権の一部行使は認められない。<br>(2) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあることを要する。ただし、新株予約権を行使することができる期間の到来後に、任期満了による退任又は定年退職により係る地位を喪失した場合には、喪失後2年間に限り権利行使を認める。<br>(3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。<br>(4) その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。  |
| 代用払込みに関する事項                            | -  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注)3   |

(注) 1. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額は、行使価額に付与株式数を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行及び自己株式の処分(新株予約権の行使によるものを除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2. なお、上記(注)1に定める1株当たりの行使価額が調整された場合の資本組入額は調整後の行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

3. 当社が、合併(合併により当社が消滅する場合に限る。以下同じ。)、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転(以下総称して「組織再編成行為」という。)をする場合の新株予約権の取扱い

当社が、合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転をする場合、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社、又は、株式移転により設立する株式会社(以下総称して「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の方針にて交付するものとする。ただし、以下の方針に沿う記載のある吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画の承認議案につき当社株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、残存新株予約権の条件に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法  
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。
- (5) 新株予約権を行使することのできる期間  
上記表中に定める新株予約権を行使することのできる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することのできる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
残存新株予約権の条件に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項並びにその他の新株予約権の行使条件  
残存新株予約権の条件に準じて決定する。



## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年5月31日 | -                     | 34,755,900           | -              | 964,322       | -                    | 907,316             |

## (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                          | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                          | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                          | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 1,471,700 | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 33,283,300            | 332,833  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 900                   | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 34,755,900                 | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                          | 332,833  | -  |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,900株(議決権39個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                   | 所有者の住所              | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社明光ネットワーク<br>ジャパン | 東京都豊島区池袋2丁目<br>43-1 | 1,471,700            | -                    | 1,471,700           | 4.23                               |
| 計                                | -                   | 1,471,700            | -                    | 1,471,700           | 4.23                               |

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成20年<br>9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成21年<br>1月 | 2月  | 3月  | 4月  | 5月  |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-------------|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 502         | 469 | 503 | 498 | 497         | 433 | 455 | 430 | 462 |
| 最低(円) | 433         | 371 | 411 | 447 | 404         | 380 | 415 | 376 | 396 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成20年9月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 当第3四半期会計期間末<br>(平成21年5月31日) | 前事業年度末に係る<br>要約貸借対照表<br>(平成20年8月31日) |
|---------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                             |                                      |
| 流動資産          |                             |                                      |
| 現金及び預金        | 4,387,976                   | 5,699,041                            |
| 売掛金           | 574,967                     | 695,168                              |
| 有価証券          | 749,277                     | 1,184,000                            |
| 商品            | 66,577                      | 45,559                               |
| 貯蔵品           | 10,381                      | 16,713                               |
| 前渡金           | 15,828                      | 60                                   |
| 前払費用          | 92,855                      | 75,231                               |
| 繰延税金資産        | 160,354                     | 141,234                              |
| その他           | 29,190                      | 16,219                               |
| 貸倒引当金         | 46,297                      | 44,427                               |
| 流動資産合計        | 6,041,112                   | 7,828,801                            |
| 固定資産          |                             |                                      |
| 有形固定資産        |                             |                                      |
| 建物            | 252,131                     | 218,065                              |
| 減価償却累計額       | 141,472                     | 124,432                              |
| 建物(純額)        | 110,658                     | 93,632                               |
| 工具、器具及び備品     | 151,262                     | 139,094                              |
| 減価償却累計額       | 84,911                      | 61,291                               |
| 工具、器具及び備品(純額) | 66,351                      | 77,803                               |
| 土地            | 18,486                      | 18,486                               |
| 有形固定資産合計      | 195,496                     | 189,922                              |
| 無形固定資産        |                             |                                      |
| ソフトウェア        | 199,322                     | 71,163                               |
| ソフトウェア仮勘定     | 107,280                     | 178,728                              |
| 電話加入権         | 18,197                      | 18,197                               |
| 無形固定資産合計      | 324,800                     | 268,090                              |
| 投資その他の資産      |                             |                                      |
| 投資有価証券        | 2,446,324                   | 1,868,429                            |
| 関係会社株式        | 43,328                      | 43,328                               |
| 出資金           | 20                          | 20                                   |
| 長期前払費用        | 12,490                      | 7,859                                |
| 繰延税金資産        | 571,221                     | 433,635                              |
| 敷金及び保証金       | 466,136                     | 445,081                              |
| 投資不動産         | 851,327                     | 851,327                              |
| 減価償却累計額       | 105,658                     | 94,258                               |
| 投資不動産(純額)     | 745,668                     | 757,068                              |
| 長期預金          | 382,000                     | 364,000                              |
| 投資その他の資産合計    | 4,667,189                   | 3,919,422                            |
| 固定資産合計        | 5,187,486                   | 4,377,434                            |
| 資産合計          | 11,228,599                  | 12,206,236                           |

(単位：千円)

|               | 当第3四半期会計期間末<br>(平成21年5月31日) | 前事業年度末に係る<br>要約貸借対照表<br>(平成20年8月31日) |
|---------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                             |                                      |
| 流動負債          |                             |                                      |
| 買掛金           | 107,484                     | 81,853                               |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 566,400                     | 566,400                              |
| 未払金           | 7,987                       | 317,458                              |
| 未払費用          | 293,602                     | 431,410                              |
| 未払法人税等        | 79,916                      | 511,000                              |
| 未払消費税等        | 29,926                      | 82,593                               |
| 前受金           | 62,795                      | 64,236                               |
| 預り金           | 146,210                     | 112,841                              |
| 賞与引当金         | 296,120                     | 180,174                              |
| その他           | 17,447                      | 11,412                               |
| 流動負債合計        | 1,607,891                   | 2,359,380                            |
| 固定負債          |                             |                                      |
| 長期借入金         | 800                         | 425,600                              |
| 退職給付引当金       | 340,212                     | 322,145                              |
| 役員退職慰労引当金     | 158,350                     | 146,970                              |
| 長期預り保証金       | 55,774                      | 58,286                               |
| 固定負債合計        | 555,137                     | 953,002                              |
| 負債合計          | 2,163,029                   | 3,312,382                            |
| <b>純資産の部</b>  |                             |                                      |
| 株主資本          |                             |                                      |
| 資本金           | 964,322                     | 960,578                              |
| 資本剰余金         | 1,276,849                   | 903,596                              |
| 利益剰余金         | 7,635,293                   | 7,418,617                            |
| 自己株式          | 581,113                     | 327,467                              |
| 株主資本合計        | 9,295,351                   | 8,955,325                            |
| 評価・換算差額等      |                             |                                      |
| その他有価証券評価差額金  | 233,675                     | 64,333                               |
| 評価・換算差額等合計    | 233,675                     | 64,333                               |
| 新株予約権         | 3,894                       | 2,861                                |
| 純資産合計         | 9,065,570                   | 8,893,853                            |
| 負債純資産合計       | 11,228,599                  | 12,206,236                           |

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

|              | 当第3四半期累計期間<br>(自平成20年9月1日<br>至平成21年5月31日) |
|--------------|---|
| 売上高          | 8,267,489                                 |
| 売上原価         | 4,888,074                                 |
| 売上総利益        | 3,379,415                                 |
| 販売費及び一般管理費   | 1,719,916                                 |
| 営業利益         | 1,659,498                                 |
| 営業外収益        |   |
| 受取利息         | 8,593                                     |
| 有価証券利息       | 33,981                                    |
| 受取配当金        | 6,560                                     |
| 受取賃貸料        | 68,396                                    |
| その他          | 8,479                                     |
| 営業外収益合計      | 126,011                                   |
| 営業外費用        |   |
| 支払利息         | 9,114                                     |
| 投資有価証券評価損    | 51,420                                    |
| 賃貸費用         | 17,413                                    |
| その他          | 6,040                                     |
| 営業外費用合計      | 83,988                                    |
| 経常利益         | 1,701,521                                 |
| 特別損失         |   |
| 投資有価証券評価損    | 173,124                                   |
| 特別損失合計       | 173,124                                   |
| 税引前四半期純利益    | 1,528,397                                 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 720,060                                   |
| 法人税等調整額      | 40,479                                    |
| 法人税等合計       | 679,580                                   |
| 四半期純利益       | 848,816                                   |

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

|              | 当第3四半期会計期間<br>(自平成21年3月1日<br>至平成21年5月31日) |
|--------------|---|
| 売上高          | 2,336,555                                 |
| 売上原価         | 1,629,137                                 |
| 売上総利益        | 707,418                                   |
| 販売費及び一般管理費   | 639,264                                   |
| 営業利益         | 68,153                                    |
| 営業外収益        |   |
| 受取利息         | 2,120                                     |
| 有価証券利息       | 10,612                                    |
| 受取配当金        | 30  |
| 投資有価証券評価損戻入益 | 7,680                                     |
| 受取賃貸料        | 22,494                                    |
| その他          | 4,183                                     |
| 営業外収益合計      | 47,121                                    |
| 営業外費用        |   |
| 支払利息         | 2,490                                     |
| 賃貸費用         | 5,486                                     |
| その他          | 148                                       |
| 営業外費用合計      | 8,126                                     |
| 経常利益         | 107,148                                   |
| 税引前四半期純利益    | 107,148                                   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 74,954                                    |
| 法人税等調整額      | 11,036                                    |
| 法人税等合計       | 63,918                                    |
| 四半期純利益       | 43,229                                    |



## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 当第3四半期累計期間<br>(自平成20年9月1日<br>至平成21年5月31日) |
|-------------------------|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |
| 税引前四半期純利益               | 1,528,397                                 |
| 減価償却費                   | 88,308                                    |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 1,869                                     |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 115,945                                   |
| 退職給付引当金の増減額(は減少)        | 18,067                                    |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)      | 11,380                                    |
| 受取利息及び受取配当金             | 49,135                                    |
| 支払利息                    | 9,114                                     |
| 受取賃貸料                   | 68,396                                    |
| 賃貸費用                    | 17,413                                    |
| 投資有価証券評価損益(は益)          | 224,544                                   |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 120,200                                   |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 14,686                                    |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 25,631                                    |
| 未払消費税等の増減額(は減少)         | 52,666                                    |
| 未払費用の増減額(は減少)           | 136,491                                   |
| その他の資産の増減額(は増加)         | 25,527                                    |
| その他の負債の増減額(は減少)         | 6,802                                     |
| 小計                      | 1,820,771                                 |
| 利息及び配当金の受取額             | 37,119                                    |
| 利息の支払額                  | 10,431                                    |
| 法人税等の支払額                | 1,134,396                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 713,062                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |
| 有価証券の取得による支出            | 298,740                                   |
| 有価証券の償還による収入            | 298,740                                   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 50,838                                    |
| 有形固定資産の売却による収入          | 470                                       |
| 無形固定資産の取得による支出          | 103,451                                   |
| 無形固定資産の売却による収入          | 72  |
| 投資有価証券の取得による支出          | 1,198,270                                 |
| 投資有価証券の償還による収入          | 6,579                                     |
| 差入保証金の差入による支出           | 30,349                                    |
| 差入保証金の回収による収入           | 908                                       |
| 定期預金の増減額(は増加)           | 218,000                                   |
| その他                     | 61,106                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 1,531,772                                 |

(単位：千円)

| 当第3四半期累計期間<br>(自平成20年9月1日<br>至平成21年5月31日) |                |
|---|----------------|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>                   |                |
| 長期借入金の返済による支出                             | 424,800        |
| 株式の発行による収入                                | 7,464          |
| 自己株式の取得による支出                              | 581,113        |
| 自己株式の処分による収入                              | 697,000        |
| 配当金の支払額                                   | 625,506        |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>                   | <b>926,956</b> |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）                        | 1,745,665      |
| 現金及び現金同等物の期首残高                            | 4,833,041      |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高                          | 3,087,375      |

**【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

|                 | 当第3四半期累計期間<br>(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)   |
|-----------------|--|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用<br>当事業年度の第1四半期会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。<br>なお、この変更による損益への影響はありません。 |

**【簡便な会計処理】**

当第3四半期累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

**【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第3四半期累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第3四半期会計期間末<br>(平成21年5月31日)  | 前事業年度末<br>(平成20年8月31日)   |
|--|--------------------------|
| <p>1. 偶発債務</p> <p>平成19年12月27日付で、当社システムの開発に関するコンサルティング業務委託契約及び開発請負契約の相手方当事者である株式会社リアルナレッジより、未払いのコンサルティング報酬とシステム開発請負代金合計112,428千円の支払請求訴訟の提起を受けました。</p> <p>これに対し当社は、平成20年7月3日付で同社に対し、債務不履行等として損害賠償等請求訴訟(訴額121,203千円)を反訴提起しており、現在係争中であります。</p> <p>当社は、裁判で当社の正当性を主張し争っていく方針であります。訴訟の結果については、現時点で予測することはできません。</p> | <p>1. 偶発債務</p> <p>同左</p> |

(四半期損益計算書関係)

## 第3四半期累計期間

| 当第3四半期累計期間<br>(自平成20年9月1日<br>至平成21年5月31日) |           |
|---|-----------|
| 販売費及び一般管理費の主なもの                           |           |
| 広告宣伝費                                     | 450,921千円 |
| 販売促進費                                     | 522,959千円 |
| 貸倒引当金繰入額                                  | 5,995千円   |
| 役員報酬                                      | 139,200千円 |
| 給料及び手当                                    | 122,496千円 |
| 賞与引当金繰入額                                  | 33,389千円  |
| 退職給付費用                                    | 3,779千円   |
| 役員退職慰労引当金繰入額                              | 13,050千円  |
| 支払手数料                                     | 63,640千円  |
| 減価償却費                                     | 7,678千円   |
| 賃借料                                       | 105,988千円 |

## 第3四半期会計期間

| 当第3四半期会計期間<br>(自平成21年3月1日<br>至平成21年5月31日) |           |
|---|-----------|
| 販売費及び一般管理費の主なもの                           |           |
| 広告宣伝費                                     | 208,831千円 |
| 販売促進費                                     | 186,359千円 |
| 貸倒引当金繰入額                                  | 11,717千円  |
| 役員報酬                                      | 47,700千円  |
| 給料及び手当                                    | 43,945千円  |
| 賞与引当金繰入額                                  | 10,984千円  |
| 退職給付費用                                    | 1,012千円   |
| 役員退職慰労引当金繰入額                              | 4,550千円   |
| 支払手数料                                     | 21,799千円  |
| 減価償却費                                     | 2,998千円   |
| 賃借料                                       | 36,556千円  |

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第3四半期累計期間<br>(自平成20年9月1日<br>至平成21年5月31日)                        |                    |
|--|--------------------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対<br>照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成21年5月31日現在) |                    |
| 現金及び預金   | 4,387,976千円        |
| 預入期間が3か月超の定期預金   | 1,950,000千円        |
| 取得日から3か月以内に償還期<br>限の到来する短期投資(有価証<br>券)                           | 649,399千円          |
| 現金及び現金同等物  | <u>3,087,375千円</u> |

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年5月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当第3四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 34,755,900  |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当第3四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 1,471,720   |

3. 新株予約権等に関する事項

| 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | 当第3四半期会計期間末残高(千円) |
|------------|--------------|-------------------|
| -          | -            | 3,894             |

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議              | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------|-------|-------|------------|-------------|------------|-------------|
| 平成20年10月22日取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 332,583    | 10          | 平成20年8月31日 | 平成20年11月25日 |
| 平成21年4月8日取締役会   | 普通株式  | 利益剰余金 | 299,557    | 9           | 平成21年2月28日 | 平成21年5月11日  |

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

|                         | 資本金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本合計    |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 前事業年度末残高(千円)            | 960,578 | 903,596   | 7,418,617 | 327,467 | 8,955,325 |
| 当第3四半期会計期間末までの変動額       |         |           |           |         |           |
| 新株の発行(新株予約権の行使)         | 3,744   | 3,720     |           |         | 7,464     |
| 剰余金の配当                  |         |           | 632,141   |         | 632,141   |
| 四半期純利益                  |         |           | 848,816   |         | 848,816   |
| 自己株式の取得(注)1             |         |           |           | 581,113 | 581,113   |
| 自己株式の処分(注)2             |         | 369,532   |           | 327,467 | 697,000   |
| 当第3四半期会計期間末までの変動額合計(千円) | 3,744   | 373,252   | 216,675   | 253,646 | 340,026   |
| 当第3四半期会計期間末残高(千円)       | 964,322 | 1,276,849 | 7,635,293 | 581,113 | 9,295,351 |

(注) 1. 主として平成20年10月に市場から自己株式を取得しております。  
2. 平成20年9月に第三者割当により自己株式を処分しております。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年5月31日)

時価のある其他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

其他有価証券で時価のあるもの

| 区分  | 取得原価(千円)  | 四半期貸借対照表<br>計上額(千円) | 差額(千円)  |
|-----|-----------|---------------------|---------|
| 株式  | 1,398,224 | 1,050,265           | 347,958 |
| 債券  | 300,000   | 186,900             | 113,100 |
| その他 | 299,402   | 253,303             | 46,098  |
| 計   | 1,997,626 | 1,490,469           | 507,157 |

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年5月31日)

当社の行っておりますデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

四半期財務諸表への影響額は、重要性が乏しいため記載しておりません。

また、当四半期会計期間においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第3四半期累計期間

| 当第3四半期累計期間<br>(自平成20年9月1日<br>至平成21年5月31日) |          |
|---|----------|
| 1. 関連会社に関する事項                             |          |
| 関連会社に対する投資の金額                             | 43,328千円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額                          | 58,304千円 |
| 持分法を適用した場合の投資利益又は損失( )の金額                 | 3,023千円  |
| 2. 開示対象特別目的会社に関する事項                       |          |
| 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。                  |          |

第3四半期会計期間

| 当第3四半期会計期間<br>(自平成21年3月1日<br>至平成21年5月31日) |          |
|---|----------|
| 関連会社に関する事項                                |          |
| 関連会社に対する投資の金額                             | 43,328千円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額                          | 58,304千円 |
| 持分法を適用した場合の投資利益又は損失( )の金額                 | 4,427千円  |



## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期会計期間末<br>(平成21年5月31日) | 前事業年度末<br>(平成20年8月31日) |
|-----------------------------|------------------------|
| 272.25円                     | 267.33円                |

## 2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

## 第3四半期累計期間

| 当第3四半期累計期間<br>(自平成20年9月1日<br>至平成21年5月31日) |        |
|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益                               | 25.37円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益                        | 25.37円 |

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目  | 当第3四半期累計期間<br>(自平成20年9月1日<br>至平成21年5月31日)   |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益   |   |
| 四半期純利益(千円)  | 848,816   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円)   | 848,816   |
| 期中平均株式数(株)  | 33,457,423  |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  |   |
| 四半期純利益調整額(千円)   | -   |
| 普通株式増加数(株)  | 2,436   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要 | 平成16年11月新株予約権<br>(新株予約権の数1,680個)<br>平成17年11月新株予約権<br>(新株予約権の数370個)<br>平成18年12月新株予約権<br>(新株予約権の数130個)<br>平成19年12月新株予約権<br>(新株予約権の数240個)<br>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

## 第3四半期会計期間

|  |       |
|--|-------|
| 当第3四半期会計期間<br>(自平成21年3月1日<br>至平成21年5月31日)                    |       |
| 1株当たり四半期純利益  | 1.30円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |       |

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目  | 当第3四半期会計期間<br>(自平成21年3月1日<br>至平成21年5月31日)   |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益   |   |
| 四半期純利益(千円)  | 43,229  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円)   | 43,229  |
| 期中平均株式数(株)  | 33,284,185  |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  |   |
| 四半期純利益調整額(千円)   | -   |
| 普通株式増加数(株)  | -   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要 | 平成16年11月新株予約権<br>(新株予約権の数1,680個)<br>平成17年11月新株予約権<br>(新株予約権の数370個)<br>平成18年12月新株予約権<br>(新株予約権の数130個)<br>平成19年12月新株予約権<br>(新株予約権の数240個)<br>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### 中間配当

第25期(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)中間配当については、平成21年4月8日開催の取締役会において、平成21年2月28日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払いを行っております。

- (イ) 配当金の総額 299,557千円
- (ロ) 1株当たりの金額 9円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年5月11日

### 支払請求訴訟

〔1 四半期財務諸表〕の〔注記事項〕の(四半期貸借対照表関係)「1. 偶発債務」に記載のとおりであります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月9日

株式会社明光ネットワークジャパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 和 臣 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明光ネットワークジャパンの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第25期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年9月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明光ネットワークジャパンの平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。